

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	スミダコーポレーション株式会社
【英訳名】	SUMIDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役CEO 八幡 滋行
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目12番2号 朝日ビルヂング
【電話番号】	(03)3272-7100番（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役CFO 本多 慶行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目12番2号 朝日ビルヂング
【電話番号】	(03)3272-7100番（代表）
【事務連絡者氏名】	代表執行役CFO 本多 慶行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日
売上高(百万円)	40,845	38,942	52,759
経常利益(百万円)	1,290	781	1,294
四半期(当期)純利益(百万円)	692	606	496
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	637	697	996
純資産額(百万円)	7,619	7,713	7,186
総資産額(百万円)	49,306	45,362	47,497
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	36.06	31.55	25.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	14.5	15.8	14.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	514	1,800	1,536
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,882	1,953	2,493
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,617	3,340	1,160
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	7,152	3,411	6,851

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	0.07	24.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第57期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間は債務危機を背景に減速する欧州経済、回復の足取りがたどたどしい米国経済に加え、中国等新興国も先進国の景気低迷の影響を回避しきれず、経済成長に鈍化傾向が見られるなど世界経済は重苦しい空気に包まれました。

電子部品業界を見ますと、車載関連製品は堅調に推移しました。一方、家電製品関連ではスマートフォン、タブレット型端末向け需要は伸びたものの、パソコン、テレビやデジタルカメラ等の製品向けの需要は引き続き低迷しました。

こうした中、当社グループでは中期経営計画のステージ（オペレーションの再編成と基礎固め）において、「収益性の向上」、「グローバル・キャッシュ・マネジメント」、「プロダクト・マネジメント」及び「激変する外部環境に対する適応力の強化」を重点項目として取り組み、企業価値の向上に努めました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、車載関連向けは欧州で高級車輸出が底堅かったこと、日本、米国で新車販売が好調であったことから堅調に推移しました。家電製品関連はスマートフォン、タブレット型端末向けを除き低調でした。インダストリー分野では欧州で太陽光発電関連が立ち上がってきたものの、中国等の設備投資低迷の影響等もあり、産業機器、建機向け等の不振から伸び悩みました。また、円高/米ドル安・ユーロ安の進行もあり、前年同期比4.7%減の38,942百万円となりました。

製造における間接人員削減やサテライト工場への移管等コスト削減を推進してきたことで、営業利益率の改善が進んできたものの減収や為替の影響等により、当第3四半期連結累計期間の営業利益は前年同期比26.4%減の1,332百万円となりました。また、経常利益は同39.4%減の781百万円、四半期純利益は同12.5%減の606百万円となりました。

（報告セグメントの状況）

アジア・パシフィック事業

アジア・パシフィック事業の売上高は、日本等で車載関連向けが堅調であったものの、スマートフォン、タブレット型端末向けを除く家電製品関連の伸び悩みと円高/米ドル安の影響で前年同期比0.5%減の25,785百万円となりました。営業利益は同6.6%減の1,966百万円となりました。

EU事業

EU事業の売上高は、欧州自動車市場減速の影響が懸念されたものの、高級車向け等車載関連は堅調に推移しました。家電製品関連、インダストリー分野が低調であったこと、円高/ユーロ安進行の影響により、前年同期比11.8%減の13,156百万円となりました。営業利益は同18.3%減の1,075百万円となりました。

（財政状態の状況）

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産は45,362百万円となりました。恒常的な設備投資等により固定資産が464百万円増加したものの、グループ内の効率的な資金活用に取り組み現金及び預金を圧縮したこと、商品及び製品等在庫の削減を進めたこと等により流動資産が2,663百万円減少しました。これにより、当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比2,135百万円減少しております。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は37,648百万円となりました。借入金の長短比率の見直しを進めたことから社債が4,600百万円、長期借入金が1,372百万円増加したものの、短期借入金を9,071百万円（1年内償還予定の社債65百万円、1年内返済予定の長期借入金185百万円を含む）返済したこと等から、前連結会計年度末比2,662百万円減少しております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は7,713百万円となりました。為替換算調整勘定の純資産の部からの控除額が前連結会計年度末比27百万円減少したこと及び四半期純利益606百万円を計上したこと等により、526百万円増加しております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の14.1%から15.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末比3,440百万円減少し、3,411百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,800百万円(前第3四半期連結累計期間は514百万円の収入)となりました。売上債権の増加により1,160百万円資金流出があったものの、たな卸資産の減少により626百万円、減価償却費により1,730百万円等の資金流入があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,953百万円(前第3四半期連結累計期間は1,882百万円の支出)となりました。有形固定資産の売却による477百万円等の資金流入があったものの、有形固定資産の取得による2,289百万円等の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は3,340百万円(前第3四半期連結累計期間は1,617百万円の収入)となりました。長期借入により3,300百万円、社債の発行により5,600百万円等の資金調達があったものの、長期借入金の返済による2,112百万円、社債の償還による1,065百万円等の支出に加え、短期借入金を8,839百万円返済したことによる支出があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は862百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間においては、借入金返済及び投資等の資金需要に対して、自己資金及び金融機関からの借入等により対応いたしました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「(1)業績の状況(財政状態の状況)及び(2)キャッシュ・フローの状況」を御参照下さい。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,944,317	19,944,317	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 株式における標 準となる株式で あり、単元株式 数は100株であ ります。
計	19,944,317	19,944,317	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	19,944	-	7,216	-	7,029

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 732,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,137,100	191,371	-
単元未満株式	普通株式 74,917	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,944,317	-	-
総株主の議決権	-	191,371	-

(注)上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スミダコーポレーション株式会社	東京都中央区日本橋三丁目12番2号 朝日ビルヂング	732,300	-	732,300	3.67
計	-	732,300	-	732,300	3.67

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,912	3,460
受取手形及び売掛金	9,580	10,722
商品及び製品	4,255	3,458
仕掛品	862	981
原材料及び貯蔵品	2,909	2,958
未収還付法人税等	304	163
その他	1,700	2,133
貸倒引当金	43	60
流動資産合計	26,481	23,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,495	9,299
機械装置及び運搬具	22,790	24,120
工具、器具及び備品	3,696	3,776
土地	1,275	1,275
リース資産	851	850
建設仮勘定	674	903
減価償却累計額	25,878	26,762
有形固定資産合計	12,905	13,462
無形固定資産		
のれん	2,447	2,262
その他	887	683
無形固定資産合計	3,335	2,945
投資その他の資産	4,711	5,008
固定資産合計	20,952	21,416
繰延資産	63	127
資産合計	47,497	45,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,397	3,551
短期借入金	20,824	12,002
未払法人税等	180	240
その他	6,211	6,437
流動負債合計	30,613	22,233
固定負債		
社債	1,050	5,650
長期借入金	6,357	7,730
退職給付引当金	716	712
その他	1,572	1,322
固定負債合計	9,697	15,415
負債合計	40,310	37,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	7,029	7,029
利益剰余金	6,871	7,285
自己株式	1,524	1,524
株主資本合計	19,593	20,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	23
為替換算調整勘定	12,914	12,886
その他の包括利益累計額合計	12,890	12,863
少数株主持分	483	568
純資産合計	7,186	7,713
負債純資産合計	47,497	45,362

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 9月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 9月30日)
売上高	40,845	38,942
売上原価	32,875	31,554
売上総利益	7,970	7,388
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	466	448
従業員給料及び手当	2,166	2,228
減価償却費	207	185
研究開発費	833	862
その他	2,486	2,329
販売費及び一般管理費合計	6,160	6,055
営業利益	1,809	1,332
営業外収益		
受取利息	29	16
受取配当金	61	1
デリバティブ評価益	34	-
その他	43	33
営業外収益合計	168	51
営業外費用		
支払利息	413	465
為替差損	170	14
デリバティブ評価損	-	16
その他	103	105
営業外費用合計	687	602
経常利益	1,290	781
特別利益		
固定資産売却益	31	219
減損損失戻入益	1 74	-
受取保険金	-	3 258
投資有価証券売却益	0	-
その他	2	3
特別利益合計	108	481
特別損失		
固定資産除売却損	11	30
事業構造改善費用	171	102
災害による損失	2 51	2 130
特別役員退職慰労金	-	315
その他	13	46
特別損失合計	248	625
税金等調整前四半期純利益	1,149	637
法人税等	418	32
少数株主損益調整前四半期純利益	731	670
少数株主利益	39	64
四半期純利益	692	606

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	731	670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	0
為替換算調整勘定	1,362	27
その他の包括利益合計	1,369	26
四半期包括利益	637	697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	676	633
少数株主に係る四半期包括利益	39	64

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,149	637
減価償却費	1,644	1,730
のれん償却額	224	204
受取利息及び受取配当金	90	18
支払利息	413	465
為替差損益(は益)	0	0
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
事業構造改善費用	171	102
デリバティブ評価損益(は益)	34	16
減損損失戻入益	74	-
売上債権の増減額(は増加)	1,088	1,160
たな卸資産の増減額(は増加)	749	626
仕入債務の増減額(は減少)	279	161
その他	106	453
小計	1,180	2,312
利息及び配当金の受取額	90	18
利息の支払額	411	444
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	345	85
営業活動によるキャッシュ・フロー	514	1,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	94	42
定期預金の預入による支出	16	12
有形固定資産の取得による支出	1,911	2,289
有形固定資産の売却による収入	226	477
投資有価証券の売却による収入	21	0
関係会社株式の取得による支出	113	5
貸付金の回収による収入	1	0
その他	183	166
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,882	1,953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	800	8,839
長期借入れによる収入	5,000	3,300
長期借入金の返済による支出	1,721	2,112
社債の発行による収入	-	5,600
社債の償還による支出	1,955	1,065
配当金の支払額	460	192
その他	46	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,617	3,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	373	52
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	123	3,440
現金及び現金同等物の期首残高	7,275	6,851
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,152	3,411

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	97百万円	122百万円
支払手形	-	0百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)						
<p>1. 在外連結子会社における機械装置について実施した減損損失の国際財務報告計基準に基づく戻入益であります。</p> <p>2. 災害による損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">被災した自治体、従業員等 に対する見舞金</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害資産の原状回復に要する費用</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; padding-right: 20px;">51百万円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	被災した自治体、従業員等 に対する見舞金	29百万円	災害資産の原状回復に要する費用	22	合 計	51百万円	<p>1.</p> <p>2. 災害による損失は、タイの洪水に伴うものであり、主に操業・営業休止期間中の固定費であります。</p> <p>3. 受取保険金は、タイの洪水被害に伴う保険金収入であります。</p>
被災した自治体、従業員等 に対する見舞金	29百万円						
災害資産の原状回復に要する費用	22						
合 計	51百万円						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	7,213百万円	3,460百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	60	49
現金及び現金同等物	7,152百万円	3,411百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月18日 取締役会	普通株式	192	10.00	平成22年12月31日	平成23年3月4日	利益剰余金
平成23年4月27日 取締役会	普通株式	134	7.00	平成23年3月31日	平成23年5月27日	利益剰余金
平成23年7月29日 取締役会	普通株式	134	7.00	平成23年6月30日	平成23年8月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	115	6.00	平成23年9月30日	平成23年11月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月17日 取締役会	普通株式	-	0.00	平成23年12月31日	-	-
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	96	5.00	平成24年3月31日	平成24年5月29日	利益剰余金
平成24年7月30日 取締役会	普通株式	96	5.00	平成24年6月30日	平成24年8月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	96	5.00	平成24年9月30日	平成24年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	アジア・ パシフィック事業	EU事業	
売上高			
外部顧客への売上高	25,923	14,921	40,845
セグメント間の内部売上高 又は振替高	660	862	1,523
計	26,584	15,784	42,368
セグメント利益	2,105	1,316	3,422

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,422
全社費用(注)	1,612
四半期連結損益計算書の営業利益	1,809

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

注記すべき事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	アジア・ パシフィック事業	EU事業	
売上高			
外部顧客への売上高	25,785	13,156	38,942
セグメント間の内部売上高 又は振替高	549	852	1,401
計	26,335	14,009	40,344
セグメント利益	1,966	1,075	3,042

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,042
全社費用(注)	1,709
四半期連結損益計算書の営業利益	1,332

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

注記すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	36円06銭	31円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	692	606
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	692	606
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,212	19,212

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

- 1．平成24年7月30日開催の取締役会において、平成24年12月期第2四半期配当について、次のとおり決議いたしました。
 - (イ) 剰余金の配当の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・96百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・5円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年8月23日(注)平成24年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

- 2．平成24年10月30日開催の取締役会において、平成24年12月期第3四半期配当について、次のとおり決議いたしました。
 - (イ) 剰余金の配当の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・96百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・5円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年11月29日(注)平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

スミダコーポレーション株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中泉 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 慶典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスミダコーポレーション株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スミダコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。